

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	〔232〕住民自治推進支所事務			
予算科目	2 款 1 項 7 目			
総合計画での位置付け	参画と協働の郷(くに)づくり 住民自治の推進			
所管課情報	担当課: 双海地域事務所		電話番号(内線): 986-1232(152)	
記入者情報	所属長: 井上 満宏		担当責任者: 松本 宏	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	伊予市住民自治基本条例、住民自治活動支援規則及び同活動支援補助金交付要綱			
事業の目的	市民が主体となって地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、市民と行政の協働を確実なものとして、安全で快適な魅力ある自立した地域づくりを実現するため			
事業の内容	市民に、「住民自治」「協働」「参画」を啓発し、市民の自発的及び主体的な取組に対し、人的・財政的支援を行う。当面、住民自治組織の結成に向けた住民説明及び設立支援を行う			
改善策の具体的な取り組み(当初)	住民主体の組織育成のために、地域リーダーの発掘と課題解決と新たな資源の磨き上げあげができる仕組みを構築する。			
改善策の具体的な取り組み	地域住民と行政が主体的に協働できる仕組みを構築するため、地域おこし協力隊を増員し、地域課題の解決と地域資源の活用をテーマに、コミュニティ活動・住民自治を推進していく。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	1,599	2,033	1,057	2,033
	合計	0	2,033	1,057	2,033
人件費内訳	人工数	0.20	0.25	0.13	0.25
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,599	2,033	1,057	2,033
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,599	2,033	1,057	2,033

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
住民主体の任意団体育成	団体	2	3	2	2
地域活性化に向けた学習会	回	24	20	6	12
イベント等への参画	回	19	20	5	15

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	地域おこし協力隊員の導入数			
指標設定の考え方	住民自治の推進、地域資源を活用した地域活性化等に積極的に取り組むため、都市住民など地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図る「地域おこし協力隊」制度の導入実績を指標とする			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	1	3	0	0
実績	1	3	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域住民と行政が主体的に協働できる仕組みを構築するため、地域課題や地域資源を掘り起こすとともに、新たな人材の発掘・活用が必要となっている。双海地域内の各小学校区に地域おこし協力隊が配置された本年度は、地域の課題と魅力を引き出しながら、人材の発掘と育成を図ることができた。今後も引き続き、住民自治の推進に向け、多様な世代が集い、意見交換する場を設け、それぞれが主体的に協働しながら地域の魅力を引き出していきたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	この事業は地域おこし協力隊が地域を理解し、住民との相互理解のもと取り組まなければ成果は望めない。今年度、双海地域の各小学校区に地域おこし協力隊が配置され、地域に溶け込むことで住民との信頼関係を築いており、地域住民と意見交換を図りながら課題を発掘して住民自治推進に向けた取り組みを行うことができた。次年度も関係団体のサポートを得ながら事業が行われ、いっそうの成果が得られるよう期待している。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	自治の主体が住民であることを広く啓発し、市民自らが様々な活動に参画できる仕組みと地域リーダーの養成に取り組むこと。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。